

神 崎 干

下水道整備について

問 総社市の公共下水道事業は、引き続き全体計画区域1470haに着手する必要がある。特に、事情のある井手地区の延及び三須地区さくら団地が急務であると思うが、今後どのように進めていくのか。また、川西地区の未整備地区は、特定環境保全公共下水道で検討するといわれて丸6年が過ぎたが、どの程度検討がなされたのか。

答 本年度より下三輪地区に着手し、順次真壁、井手、三須地区へと事業計画していく。ご指摘の延、さくら団地の方へも早急に鋭意取り組んでいく。また、要望のあったさくら団地から東へ至る水路基盤の市道改良も本年度より取り組む。特定環境保全公共下水道の久代処理区については、できるだけ早くとりかかれるよう努力する。

新エネルギービジョンについて

問 総社広域圏地域新エネルギービジョンを策定するねらいで、今年度4月に概要版と報告書ができた。いろいろの新エネルギーがある中、行政が行なうものとして家庭用、営業用の生ごみと公共下水道の汚泥を混ぜメタンガスを発生させ、ディーゼルエンジンを回し発電するバイオマス発電が最適であると考えているがどうか。

答 新エネルギーの導入は化石燃料のエネルギーと比べ高コストなため、導入が進んでいないのが現状である。本市としては、基本的には本ビジョンを生かす、当面は太陽光発電システムを中心に導入を図っていききたい。長期的には、下水処理場、浄化園等から発生する脱水汚泥等のバイオマス資源を活用したメタン発酵発電等は検討課題としてい。

このほかに、リサイクル



脱水汚泥の活用が期待される浄化園

大 西 稔

一市二村の合併の検証について

センターの建設についても質問しています。

問 新市建設計画の基本方針は、計画期間を10年とし1年短期で物をはかるものではない。そこで国、県からの補助金、交付金の額、合併により旧山手、清音の特別職等の総額、新市に引き継いだ基金の総額、そして一般会計の繰り越しの見込み額など合併によりどのような効果が出ているのか。そのために全議員がまちづくりのために全力を注ぐべきではないか。

答 国、県からの合併交付金は総額9億6000万円。旧山手、清音の特別職すべてで約2億7000万円、基金の合計は73億9500万円、一般会計の繰越金の見込み額は2億6500万円と合併についての財政効果がある。合併元年、大切な年で43名の議員が全力を傾注し新市発展の

新市発展のための方策について

ために努力していく必要があると考える。

問 平成の大合併は、地方分権の受け皿として行政基盤の確立、10年後の財政の国からの独立などを目標に進められている。新市の建設、まちづくりを進めるためには、行政コストの削減を図り、経常収支比率、公債費比率などを参考に補助事業と合併特例債の組み合わせなどを考え、健全財政を考慮しまちづくりが進められると考えるがどうか。

答 議会と執行部が丸と成るよう努力することが大切だ。新市の建設計画で合併に伴う節減経費は、10年間で人件費等で50億8400万円の効果が出る。さらに行政のスリム化、行財政改革を徹底して行い、生み出した財源を福祉充実、住民サービスの向上に還元し本当に住みたくなるまちづくりを推進していく。